

## FOMC：利上げタイミングはデータ次第の姿勢に変化なし

### ポイント1 住宅、雇用は堅調との認識

米国の金融政策決定の場であるFOMC（米連邦公開市場委員会）が7月28、29日（現地時間）に行なわれました。終了後の声明では、米国経済は緩やかな成長を続け、住宅、雇用が堅調な一方、設備投資、純輸出は軟調という認識が示されました。景気が想定より上下に振れるリスクは同程度としています。前回6月16、17日のFOMC声明から大きな変更はありませんが、やや強気の姿勢が伺われます。

### ポイント2 利上げのタイミングに明確な示唆なし

今回のFOMCでは政策金利の目標（0~0.25%）に変更はありませんでした。今後、労働市場がさらに幾分か改善し、中期的にインフレ率が2%に上昇するという十分な自信が得られれば利上げを行なうことが適当としていますが、具体的なタイミングは示唆していません。また、ギリシャ支援を巡る混乱や中国株の急変動に対する直接的な言及もなく、6月のFOMCと同様に、金融・国際情勢の情報を考慮するという文言があるのみでした。

### ポイント3 7、8月の雇用統計に注目

次回9月16、17日のFOMCでの利上げの公算は、市場では概ね5分5分という見通しのようです。それまでに7、8月分の2回の雇用統計の発表があり、非農業部門雇用の月間増加数が平均20万人を上回るか、失業率の低下が続くかが、9月利上げを占う上で注目されます。

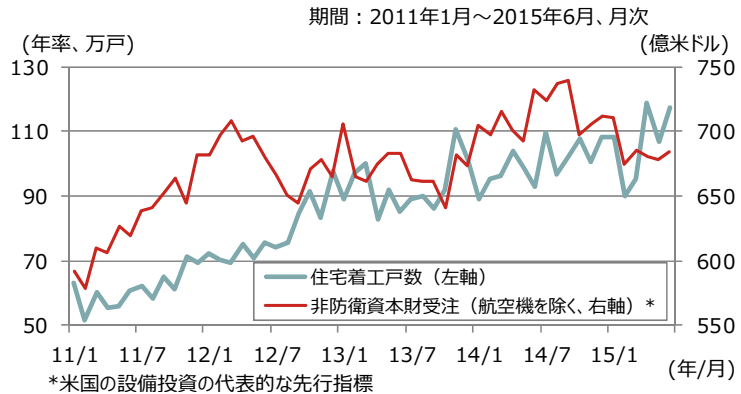
9月に実際に利上げが行なわれても、既に市場予想にある程度織り込まれているため、大きな混乱は生じないと思われます。しかし、2006年6月以来の久々の利上げとなるだけに、米国内外の株式・債券・為替・商品市場などへの影響には注意が必要でしょう。

#### 重要イベント

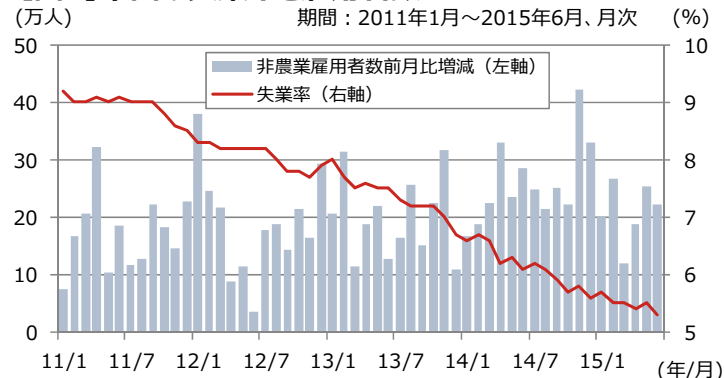
2015年8月7日 米雇用統計（7月）  
 2015年9月4日 米雇用統計（8月）  
 2015年9月17日 金融政策発表

重要イベントは現地時間で記載しています。

【図1】米国の住宅着工と資本財受注



【図2】米国の失業率と雇用者数



【図3】米国の政策金利、国債利回り、為替レート



(注) 米国の2008年12月16日以降の政策金利目標値は年0~0.25%ですが、グラフ上では0.25%としています。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。